

情報活用能力調査実施要領

令和 3 年 4 月 3 0 日

1. 調査の目的

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校における児童生徒の情報活用能力の実態について、情報通信技術を活用した調査を実施、把握、分析するとともに、児童生徒の情報活用能力育成のための関係施策の改善、充実等に活用する。

2. 調査の名称

「情報活用能力調査」（以下、「調査」という。）

3. 調査対象

国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。なお、公立学校には公立大学法人が設置する学校を含むものとする。

(1) 小学校（全国から概ね 150 校 6,000 人規模を抽出）

小学校第 5 学年，義務教育学校前期課程第 5 学年

(2) 中学校（全国から概ね 150 校 6,000 人規模を抽出）

中学校第 2 学年，義務教育学校後期課程第 2 学年，中等教育学校前期課程第 2 学年

(3) 高等学校（全国から概ね 150 学科 6,000 人規模を抽出）

高等学校第 2 学年，中等教育学校後期課程第 2 学年，高等専門学校第 2 学年

4. 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

ア 情報活用能力に関する調査

(ア) 児童生徒の情報活用能力の観点（知識及び技能，思考力，判断力，表現力等）から出題する。

(イ) コンピュータ上で出題される問題を解答することとする。

イ 意識調査

(ア) 児童生徒の情報活用能力に係る意識，学校や家庭での学習環境等に関する意識調査（以下「児童生徒質問調査」という。）を実施する。

(イ) コンピュータ上で出題される問題を回答することとする。

(2) 学校質問調査

ア 調査実施学校の校長等を対象とした、情報活用能力の育成のための取組や学校の ICT 環境の整備状況等に関する質問調査を実施する。

イ コンピュータを使って回答することとする。

5. 調査の方式

調査対象として無作為抽出された学校（以下「調査実施学校」）又は学校の学科のうち、1 学級における児童生徒を対象とした抽出調査を行う。

6. 調査実施日等

（1）調査実施日

令和 4 年 1 月から令和 4 年 2 月の間において、調査実施学校と調整の上、文部科学省が委託した事業者が決定する。調査を実施する時間帯は調査実施学校において決定する。

（2）調査の実施に必要な時間

調査は、連続する 2 単位時間で実施する。ただし、1 単位時間終了後に休憩時間を必ず設けること。なお、児童生徒質問調査に回答する時間もこの 2 単位時間の中に含まれる。

（3）調査実施に関するスケジュール

調査実施に関する全体スケジュールは、別紙 1 のとおりとする。

7. 調査対象以外の学級の参加

調査対象として抽出された学級以外の参加は原則として認めない。

8. 調査の実施系統

（1）調査については、文部科学省及び文部科学省が委託した民間団体において実施する者とする。また調査についての実施系統は別紙 2 のとおりとする。

（2）文部科学省は、調査実施に当たっての市町村教育委員会及び学校等からの問合せや調査問題の配送・回収状況の把握・確認等に対応するため、事業者に委託して、対応窓口を設置する。

9. 調査結果の取扱い

（1）調査結果の公表

文部科学省は、調査の目的を踏まえ、以下の事項等について調査結果を公表する。文部科学省が公表する調査結果については、公表後速やかに、文部科学省ホームページに掲載する。

ア 国全体（国・公・私立学校全体の状況）

イ 情報活用能力に関する調査の回答状況及び児童生徒質問調査の回答状況データの匿名化処理（必要に応じて疑似データ化等の処理を含む。）を行ったもの）

ウ その他、調査の目的の達成に資する分析等

（２）抽出実施学校の各児童生徒の調査結果等の取扱い

調査実施学校及び各児童生徒に対して個別の調査結果を提供しない。

（３）調査実施方法等の検証について

本調査は、新学習指導要領の施行直前、直後での実施となり実証的な側面もあることから、調査分析を通して、各教科における情報活用能力育成のための指導の留意点等を公表するとともに、調査実施方法等の検証を通して今後の調査の実施手法等を見直す可能性がある。

10. 個人情報の保護

（１）文部科学省及び文部科学省が委託した事業者は、調査に使用する解答欄等について、児童生徒の氏名を取得しない形式を用いることとする。

（２）文部科学省及び文部科学省が委託した事業者は、個々の児童生徒を識別することを目的として、各設置管理者及び調査実施学校に対して、氏名を取得しない形式での実施方法（匿名加工）に関する情報その他の情報を取得し、調査結果等と照合しないこととする。

11. その他

（１）調査の実施に先行して実施する確認体制の結果、学校のネットワーク環境等が調査に適していない場合、当該学校での調査を見送ることがある。

（２）教育課程上の位置付けについては、教育委員会及び調査実施学校の判断により、特定の教科等の授業時数の一部として取り扱うことを可能とする。

（３）特別な配慮を要する児童生徒の参加については、調査実施学校において、実態に合わせて判断、決定すること。

（４）文部科学省から委託を受けた事業者が、調査の具体的な実施方法等並びに調査実施マニュアルを作成、配布する予定である。

（５）調査における採点は、文部科学省から委託を受けた事業者が行う。

（６）各教育委員会及び学校等において、調査問題等の調査に関して知り得た秘密については、その保持を徹底すること。

今後の主なスケジュール(想定) ※1

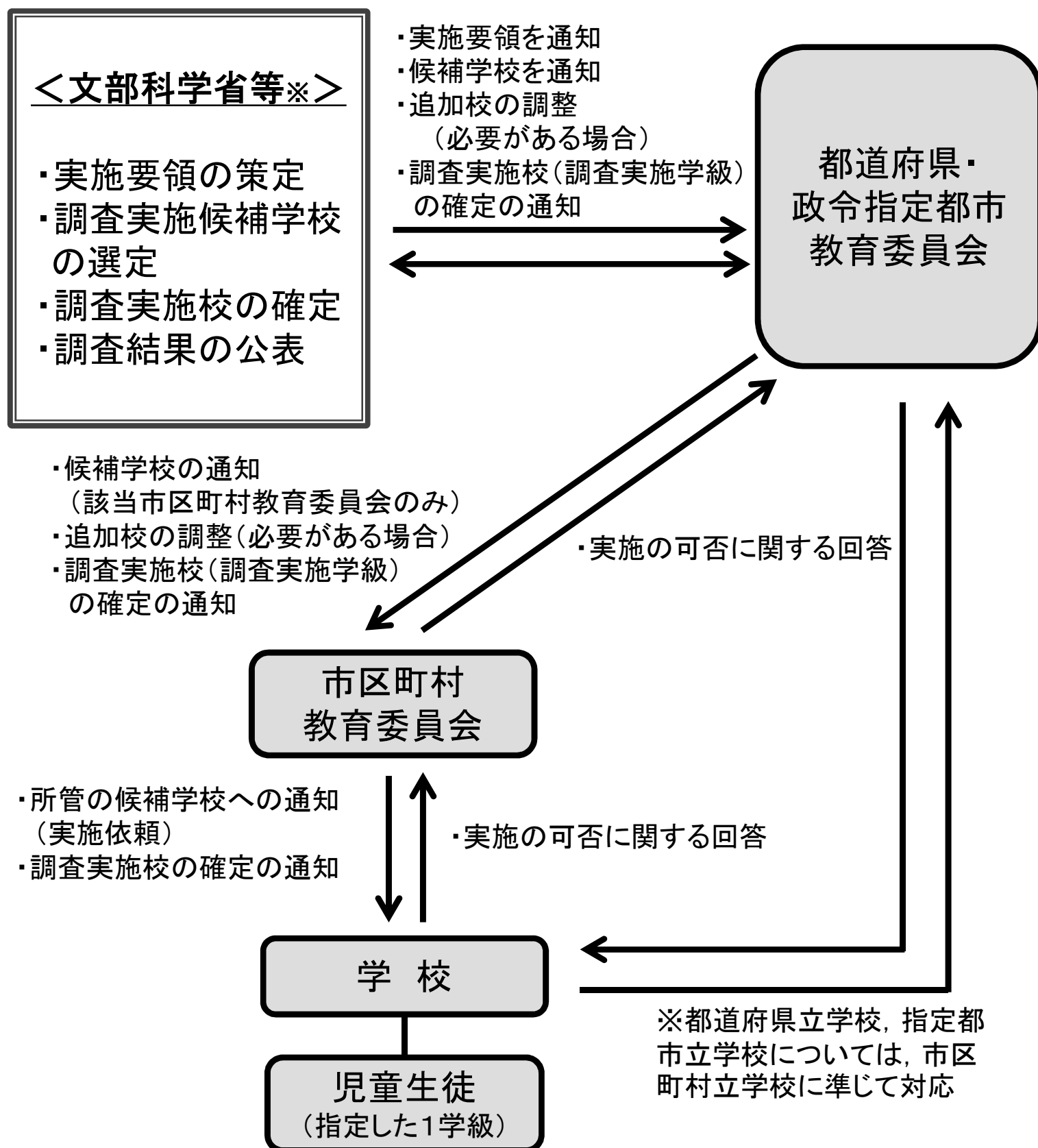
	文部科学省※2	都道府県等※3	設置管理者	調査実施学校
令和3年度				
4月下旬	実施要領の通知	実施要領の受領・周知	実施要領の受領・周知	実施要領の受領・周知
5月中旬	候補学校を通知	管下の候補学校へ通知 域内の市町村へ通知	候補学校へ通知	調査実施の受領/回答
6月下旬～	委託事業者より基本情報WebシステムのID・パスワード送付			ID・パスワードの受領／ 情報登録・ネットワーク環境等の確認
	追加校の調整	管下の候補学校への通知	管下の候補学校への通知	調査実施の受領/回答
	追加校の基本情報調査・ネットワーク環境等の確認			基本情報調査・ネットワーク環境等の確認
9月上旬	調査実施学校・調査実施学級の確定通知	調査実施学校・調査実施学級の確定通知	調査実施学校・調査実施学級の確定通知	調査実施学校・調査実施学級の確定通知
9月中旬～	委託事業者と調査日時の調整, 決定			調査日時の調整, 決定
12月～	委託事業者から調査実施に関する関係資材等の配送			調査実施に関する関係資材等の受領・保管
1月～2月	調査実施			
	調査に関する資材等の回収			委託事業者へ調査に関する資材等の回収
	※適宜, 教育委員会及び学校からの相談対応			
令和4年度	調査結果の公表(予定)			

※1 上記については事情により変更となることがあり得る。

※2 文部科学省等には、文部科学省が委託した事業者を含む。

※3 都道府県等とは、公立学校の場合は都道府県教育委員会、私立学校の場合は都道府県知事部局等をいう。設置管理者である指定都市教育委員会、国立大学法人及び公立大学法人に対する「実施要領の通知」等は文部科学省から直接行う。

調査の実施系統図【公立学校】①



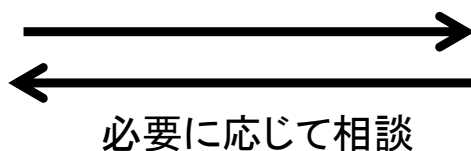
※文部科学省等には、文部科学省が委託した事業者を含む。

調査の実施系統図【公立学校】②

＜文部科学省が
委託した事業者＞

- ・調査日時の調整
- ・調査の実施に関する関係資料の送付
- ・調査実施のための事前準備
- ・調査当日の運営
- ・教育委員会及び学校からの相談対応

- ・調査日時の調整, 決定
- ・調査の実施に関する関係資料(学校用説明書等)の送付



都道府県・
政令指定都市
教育委員会

市区町村
教育委員会

- ・候補学校のネットワーク
環境の確認
- ・調査日時の調整, 決定
- ・調査の実施に関する関係資料
(学校用説明書等)の送付
- ・問題の配信

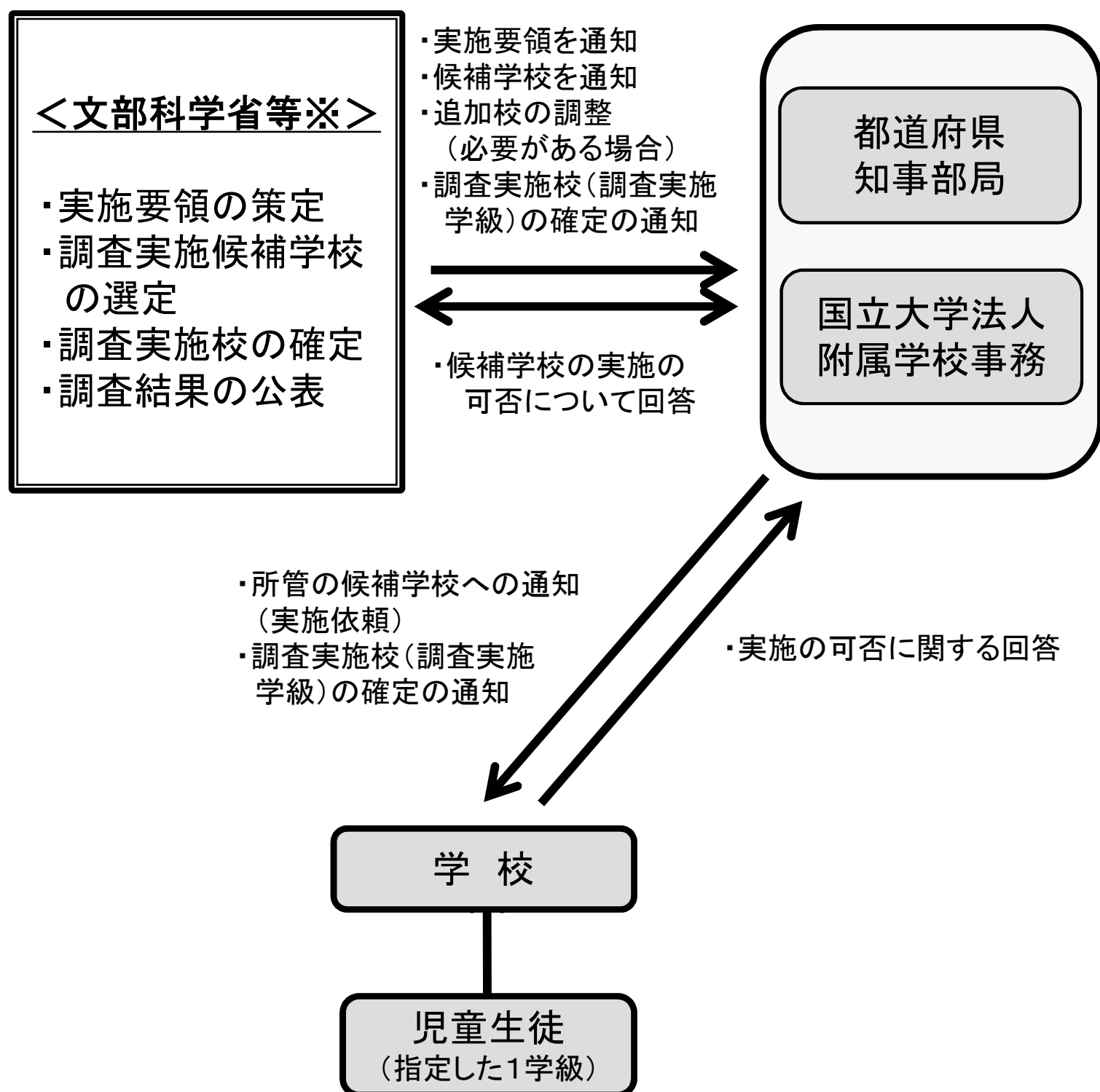


学 校

- ・調査データ・質問紙の回収等

児童生徒
(指定した1学級)

調査の実施系統図【国私立学校】①



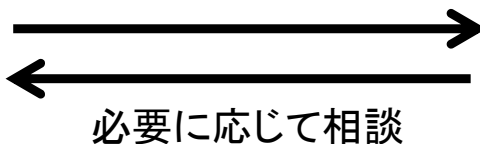
※文部科学省等には、文部科学省が委託した事業者を含む。

調査の実施系統図【国私立学校】②

<文部科学省が
委託した事業者>

- ・調査日時の調整
- ・調査の実施に関する関係資料の送付
- ・調査実施のための事前準備
- ・調査当日の運営
- ・教育委員会及び学校からの相談対応

- ・調査日時の調整, 決定
- ・調査の実施に関する関係資料(学校用説明書等)の送付

都道府県
知事部局国立大学法人
附属学校事務

- ・候補学校のネットワーク環境の確認
- ・調査日時の調整, 決定
- ・調査の実施に関する関係資料(学校用説明書等)の送付
- ・問題の配信



学 校

- ・調査データ・質問紙の回収等

児童生徒
(指定した1学級)